

# 財務状況把握の結果概要

中国財務局山口財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
山口県	山陽小野田市

## ◆基本情報

財政力指数	0.62	標準財政規模(百万円)	17,443
H31.1.1人口(人)	63,168	平成30年度職員数(人)	433
面積(Km <sup>2</sup> )	133.09	人口千人当たり職員数(人)	6.9

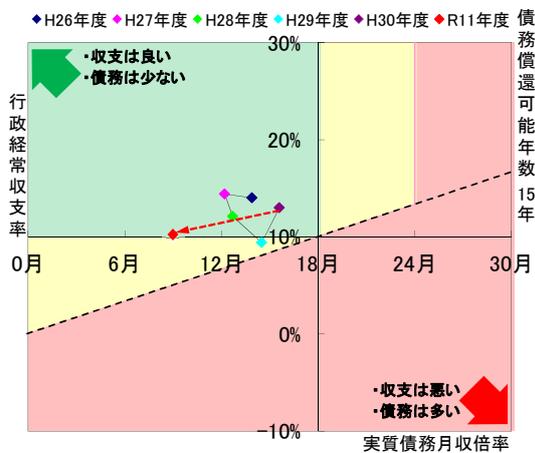
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	66,261	9,057	13.7%	41,134	62.1%	16,051	24.2%	1,367	4.4%	10,593	33.9%	19,091	61.1%
H22年国調	64,550	8,551	13.3%	38,330	59.5%	17,583	27.3%	936	3.3%	9,569	33.5%	18,055	63.2%
H27年国調	62,671	8,080	12.9%	34,933	55.8%	19,537	31.2%	912	3.3%	9,005	32.5%	17,819	64.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山口県平均		12.2%		55.7%		32.1%		4.9%		26.1%		69.0%

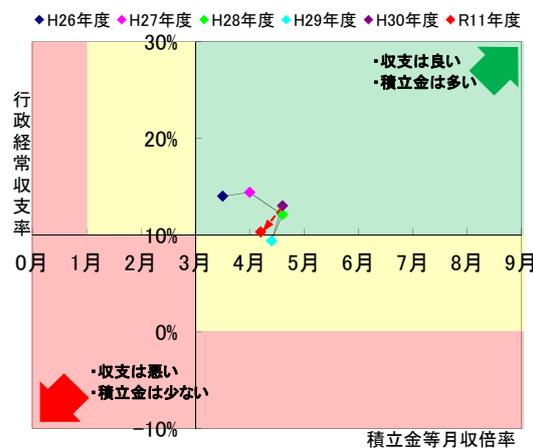
## ◆ヒアリング等の結果概要

——— 過去5年間の動き      - - - - - 今後(計画最終年度)の見通し

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

### ◆財務指標の経年推移

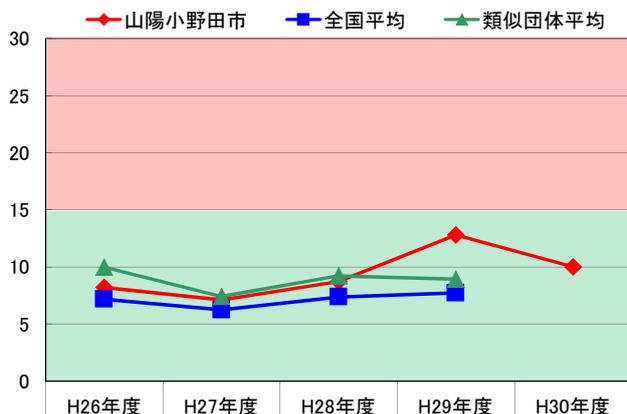
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-2

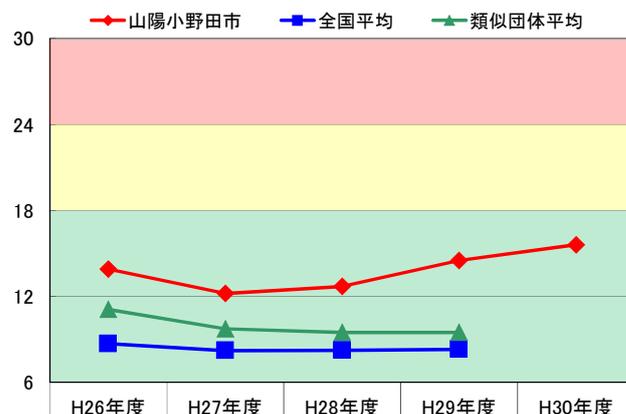
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山口県 平均値
債務償還可能年数	8.2年	7.1年	8.7年	12.8年	<b>10.0年</b>	8.9年	7.7年	7.7年
実質債務月収倍率	13.9月	12.2月	12.7月	14.5月	<b>15.6月</b>	9.5月	8.3月	10.5月
積立金等月収倍率	3.5月	4.0月	4.6月	4.4月	<b>4.6月</b>	5.0月	7.6月	5.2月
行政経常収支率	14.0%	14.4%	12.1%	9.4%	<b>13.0%</b>	11.0%	11.5%	14.6%

※平均値は、いずれもH29年度

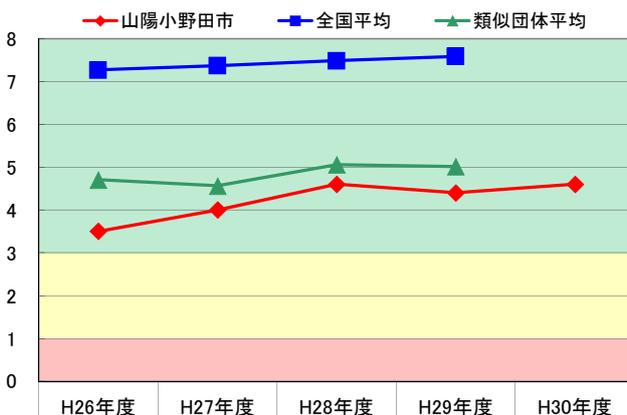
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



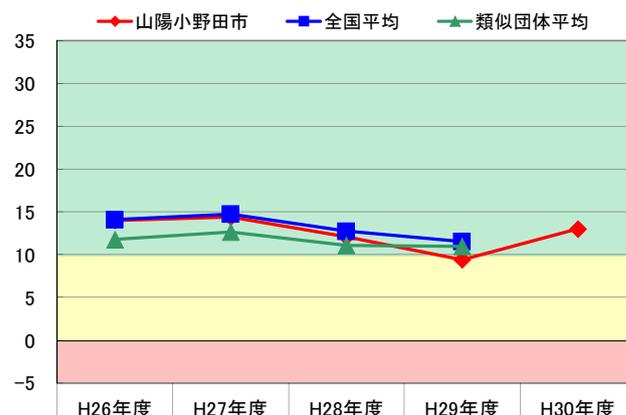
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



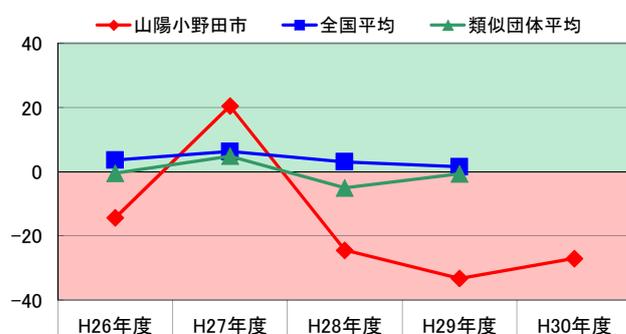
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	山陽小野田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.62%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.62%	30.00%
実質公債費比率	<b>8.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>74.0%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。

3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。

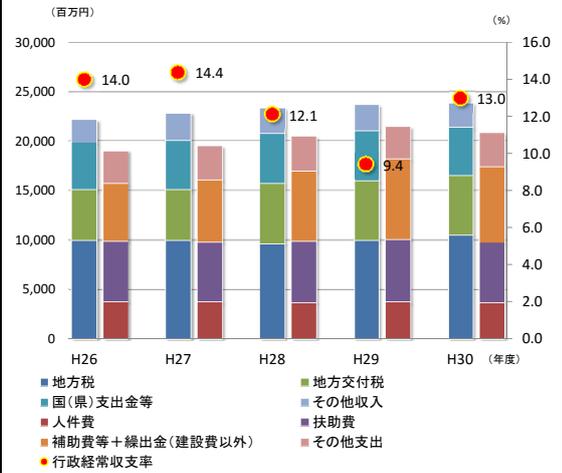
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

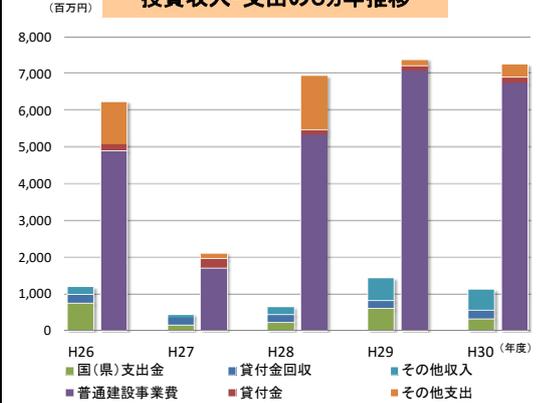
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	10,033	9,986	9,660	9,987	10,529	44.0%	10,700	44.5%
地方譲与税・交付金	1,101	1,588	1,389	1,483	1,516	6.3%	1,818	7.6%
地方交付税	5,041	5,077	6,038	5,980	6,003	25.1%	5,189	21.6%
国(県)支出金等	4,763	4,975	5,069	5,087	4,796	20.0%	5,023	20.9%
分担金及び負担金・寄附金	305	294	286	294	291	1.2%	380	1.6%
使用料・手数料	569	585	558	543	530	2.2%	576	2.4%
事業等収入	323	294	287	280	262	1.1%	369	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>22,135</b>	<b>22,799</b>	<b>23,286</b>	<b>23,655</b>	<b>23,926</b>	<b>100.0%</b>	<b>24,056</b>	<b>100.0%</b>
人件費	3,847	3,784	3,732	3,820	3,744	15.6%	4,468	18.6%
物件費	2,835	2,971	3,094	2,925	3,069	12.8%	4,436	18.4%
維持補修費	137	132	128	109	107	0.4%	352	1.5%
扶助費	6,074	6,031	6,153	6,281	6,020	25.2%	5,701	23.7%
補助費等	2,353	2,688	3,453	4,366	3,920	16.4%	3,200	13.3%
繰出金(建設費以外)	3,444	3,597	3,633	3,693	3,750	15.7%	2,944	12.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	329 (1)	313 (3)	267 (0)	226 (1)	196 (1)	0.8%	209 (0)	0.9%
<b>行政経常支出</b>	<b>19,017</b>	<b>19,515</b>	<b>20,460</b>	<b>21,419</b>	<b>20,806</b>	<b>87.0%</b>	<b>21,311</b>	<b>88.6%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>3,118</b>	<b>3,285</b>	<b>2,826</b>	<b>2,235</b>	<b>3,120</b>	<b>13.0%</b>	<b>2,745</b>	<b>11.4%</b>
特別収入	126	143	783	134	94		388	
特別支出	1	26	45	-	17		238	
<b>行政収支(A)</b>	<b>3,243</b>	<b>3,402</b>	<b>3,564</b>	<b>2,369</b>	<b>3,197</b>		<b>2,895</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	764	179	253	619	349	30.5%	1,119	41.9%
分担金及び負担金・寄附金	6	5	41	46	110	9.6%	163	6.1%
財産売却収入	37	31	76	20	95	8.3%	110	4.1%
貸付金回収	247	197	206	222	232	20.3%	404	15.1%
基金取崩	171	51	85	549	357	31.2%	872	32.7%
<b>投資収入</b>	<b>1,225</b>	<b>463</b>	<b>661</b>	<b>1,456</b>	<b>1,143</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,668</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	4,897	1,730	5,341	7,069	6,736	589.2%	4,394	164.7%
繰出金(建設費)	48	51	51	35	20	1.7%	83	3.1%
投資及び出資金	1,017	1	23	10	-	0.0%	179	6.7%
貸付金	178	250	128	141	155	13.6%	397	14.9%
基金積立	91	93	1,392	121	329	28.8%	787	29.5%
<b>投資支出</b>	<b>6,231</b>	<b>2,124</b>	<b>6,935</b>	<b>7,376</b>	<b>7,240</b>	<b>633.3%</b>	<b>5,840</b>	<b>218.9%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲5,006</b>	<b>▲1,662</b>	<b>▲6,273</b>	<b>▲5,920</b>	<b>▲6,096</b>	<b>533.3%</b>	<b>▲3,172</b>	<b>▲118.9%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	5,684 (1,474)	2,326 (1,262)	5,575 (1,310)	6,361 (1,339)	6,174 (1,232)	100.0%	2,738 (938)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>5,684</b>	<b>2,326</b>	<b>5,575</b>	<b>6,361</b>	<b>6,174</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,738</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	3,095 (684)	2,931 (646)	2,854 (736)	2,766 (835)	2,691 (869)	43.6%	2,707 (901)	98.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>3,095</b>	<b>2,931</b>	<b>2,854</b>	<b>2,766</b>	<b>2,691</b>	<b>43.6%</b>	<b>2,707</b>	<b>98.9%</b>
<b>財務収支</b>	<b>2,589</b>	<b>▲605</b>	<b>2,721</b>	<b>3,595</b>	<b>3,484</b>	<b>56.4%</b>	<b>31</b>	<b>1.1%</b>
収支合計	825	1,135	11	44	584		▲246	
償還後行政収支(A-B)	147	471	710	▲396	506		188	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	25,685 (29,734)	23,348 (29,129)	24,734 (31,850)	28,695 (35,445)	31,284 (38,928)		18,139 (28,186)	
積立金等残高	6,594	7,771	9,089	8,706	9,263		10,719	

(百万円)

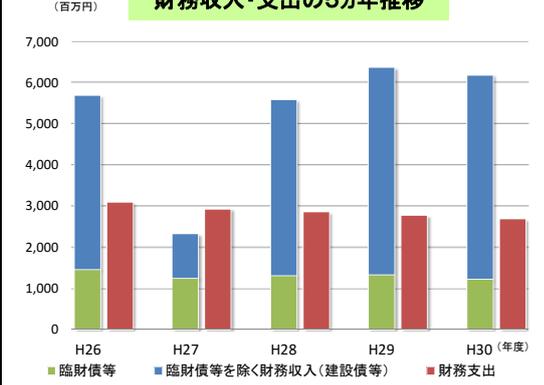
行政経常収入・支出の5カ年推移



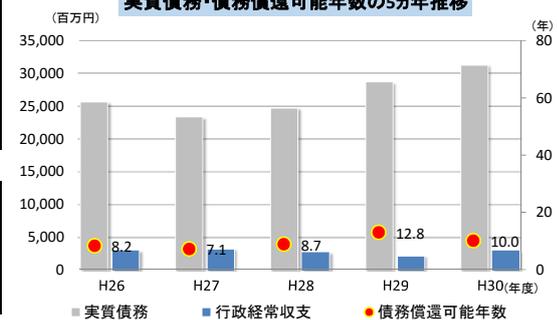
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について(診断年度:平成 30 年度)

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

[①及び③により債務高水準の状況にはない。②及び③により収支低水準の状況にはない。]

## ①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、直近 10 年間で 12.2 月～17.3 月の範囲を推移しており、診断年度である平成 30 年度では 15.6 月と基準値である 18 ヶ月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。なお、全国平均は 8.3 月、類似団体平均は 9.5 月となっている。(全国平均、類似団体平均は平成 29 年度平均値、以下同じ)

## ②フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支率は、直近 10 年間で 9.4%～14.4%の範囲を推移しており、診断年度である平成 30 年度では 13.0%と基準値である 10%を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。なお、全国平均は 11.5%、類似団体平均は 11.0%となっている。

## ③ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

債務償還可能年数は、直近 10 年間で 7.1 年～13.6 年の範囲を推移しており、診断年度である平成 30 年度では 10.0 年と基準値である 15 年を下回っている。なお、全国平均は 7.7 年、類似団体平均は 8.9 年となっている。

## 2. 資金繰り状況について(診断年度:平成 30 年度)

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

[①及び②により積立低水準の状況にはない。②及び③により収支低水準の状況にはない。]

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、平成 21 年度から平成 24 年度にかけて基準値である 3 ヶ月を下回っていたものの、平成 25 年度以降、基準値を上回って推移しており、診断年度である平成 30 年度では、4.6 月と基準値を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。なお、全国平均は 7.6 月、類似団体平均は 5.0 月となっている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について」のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ③ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

「1. 債務償還能力について」のとおり、債務償還可能年数は基準値である 15 年未満となっている。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	13.6年	12.7年	8.8年	8.2年	8.3年	8.2年	7.1年	8.7年	12.8年	10.0年	8.9年
実質債務月収倍率	17.3月	15.7月	14.2月	13.8月	13.1月	13.9月	12.2月	12.7月	14.5月	15.6月	9.5月
積立金等月収倍率	1.9月	2.0月	2.8月	2.9月	3.2月	3.5月	4.0月	4.6月	4.4月	4.6月	5.0月
行政経常収支率	10.5%	10.3%	13.4%	13.9%	13.1%	14.0%	14.4%	12.1%	9.4%	13.0%	11.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

①収支の状況について

貴市の行政経常収支率は、診断年度において13.0%となっており、類似団体平均と比較して2.0ポイント上回っている。

これは、平成28年度の山口東京理科大学公立化による地方交付税の増加とそれに伴う同大学向け運営費交付金（補助費等）の増加があったものの、景気回復傾向による固定資産税及び市町村民税（個人分及び法人分）の増加を主因として、行政経常収入が直近10年間で最大となっていることによるものである。

②債務残高の状況について

貴市の実質債務月収倍率は、診断年度において15.6月と、類似団体平均と比較して+6.1月上回っており、平成28年度以降上昇を続けている。

これは、山口東京理科大学薬学部校舎建設事業や新ごみ処理施設建設事業などの大型建設事業を主因として地方債現在高が直近10年間で最大となっていることによるものである。

(2) 今後の見通し

貴市においては、平成29年度に、中期的財政見通しとして「山陽小野田市財政計画（中期財政見通し）」（計画期間：平成30年度～令和11年度）を策定している。当局において、当該財政計画を基に算出した計画最終年度の財務指標は以下のとおりである。

	指標	H30年度	R11年度	備考
			H30年度との比較	
(ア)	実質債務月収倍率	15.6月	9.0月 低下（▲6.6月）	・大型建設事業の減少及び償還の進展による地方債現在高の減少を主因として、実質債務が12,534百万円減少する見通し。 ・山口東京理科大学において、薬学部の開設に伴い学生数が増加することによる地方交付税の増加を主因として、行政経常収入は1,015百万円増加する見通し。
(イ)	行政経常収支率	13.0%	10.3% 低下（▲2.7%）	・行政経常収入は上記（ア）参照。 ・障害者福祉や高齢者福祉並びに幼児教育・保育の無償化等による扶助費の増加などから行政経常支出は1,554百万円増加する見通し。このため、行政経常収支は、539百万円減少する見通し。
(ウ)	債務償還可能年数	10.0年	7.2年 短期化（▲2.8年）	・実質債務は上記（ア）参照。 ・行政経常収支は上記（イ）参照。
(エ)	積立金等月収倍率	4.6月	4.2月 低下（▲0.4月）	・地方債の償還進展に伴う財政調整基金及び減債基金の取り崩しにより、積立金等残高は334百万円減少する見通し。 ・行政経常収入は上記（ア）参照。

## ①債務償還能力について

### 【債務償還能力】

債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

〔(a)及び(c)により債務高水準の状況にはない。(b)及び(c)により収支低水準の状況にはない。〕

#### (a)ストック面(債務の水準)

実質債務は、大型建設事業の減少及び償還の進展による地方債現在高の減少を主因として、12,534百万円減少する見通しである。

行政経常収入は、市町村民税(法人分(法人税割))の税率引き下げの影響による地方税の減少があるものの、山口東京理科大学において、薬学部の開設に伴い学生数が増加することによる地方交付税の増加を主因として、1,015百万円増加する見通しである。

以上のことから、計画最終年度の実質債務月収倍率は、診断年度から6.6月低下し、9.0月と基準値である18ヶ月未満となる見通しである。

#### (b)フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収入は、上記(a)のとおり1,015百万円増加する見通しである。

行政経常支出は、障害者福祉や高齢者福祉並びに幼児教育・保育の無償化等による扶助費の増加などから1,554百万円増加する見通しである。

このため、行政経常収支は、539百万円減少する見通しである。

以上のことから、計画最終年度の行政経常収支率は、診断年度から2.7ポイント低下するものの、10.3%と基準値である10%を上回る見通しである。

#### (c)ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

行政経常収支は、上記(b)のとおり減少する見通しであるものの、実質債務は、上記(a)のとおり減少する見通しである。

以上のことから、計画最終年度における債務償還可能年数は、診断年度から2.8年短期化し、7.2年と基準値である15年未満となる見通しである。

## ②資金繰り状況について

### 【資金繰り状況】

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

〔(a)及び(b)により積立低水準の状況にはない。(b)及び(c)により収支低水準の状況にはない。〕

#### (a)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等残高は、上記①(b)のとおり、行政経常収支が減少する見通しとなるなかで、地方債の償還進展に伴う財政調整基金及び減債基金の取り崩しにより、334百万円減少する見通しである。

上記①(a)のとおり、行政経常収入は1,015百万円増加する見通しである。

以上のことから、計画最終年度の積立金等月収倍率は、診断年度から0.4月低下するものの、4.2月と基準値である3ヶ月以上となる見通しである。

#### (b)フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「①債務償還能力について」のとおり、計画最終年度の行政経常収支率は10.3%と基準値である10%を上回る見通しである。

#### (c)ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

「①債務償還能力について」のとおり、計画最終年度の債務償還可能年数は7.2年と基準値である15年未満となる見通しである。

### (3) 今後の財政運営に係る留意点等について

#### ① 下水道事業特別会計の普通会計に与える影響について

貴市の下水道事業特別会計に対する繰出比率(※1)は、診断年度において4.9%となっており、類似団体平均と比較して高い水準(平成29年度同4.7%は93団体中62位)にある。

これは、小野田処理区は昭和56年、山陽処理区は平成元年の供用開始以後、計画的な下水道整備を行っているなかで、普及率が54.1%(平成30年度末)と未だ整備段階であり、資本費(起債償還金)などに対する繰出金が多額となっていることによるものである。また、企業債(地方債)現在高のうちの普通会計負担見込額は、診断年度において、13,924百万円(※2)と、普通会計地方債現在高38,928百万円のうち臨時財政対策債等以外24,574百万円の6割に相当する水準となっている。こうしたことから、下水道事業特別会計が普通会計のフロー面・ストック面の両面において、大きな影響を与えているものと考えられる。

他方、貴市作成の収支計画によれば、企業債の償還進展により下水道事業特別会計への繰出金が減少し、計画最終年度の繰出比率は3.5%となる見込みである。

上記「(2) 今後の見通し」のとおり、計画最終年度において、償還原資である行政経常収支が減少するなか、下水道事業に係る処理区域の見直しを検討するなど、引き続き、下水道事業特別会計に対する繰出金の縮減や企業債(地方債)現在高のうち普通会計負担見込額の縮減に資する各種施策に着実に取り組むことが望まれる。

※1 行政経常収入に占める下水道事業への繰出金(含む建設費)の比率

(平成30年度:1,177百万円/23,926百万円≒4.9%)

※2 下水道事業特別会計の企業債(地方債)現在高に対する一般会計等からの繰入見込額

診断年度:企業債(地方債)現在高17,611百万円、一般会計等からの繰入見込額13,924百万円

(平成30年度資金不足比率に関する算定様式による)

#### ② 公共施設等総合管理計画について

貴市では、平成27年度に供用開始された厚狭地区複合施設(山陽総合事務所、厚狭公民館、厚狭図書館及び保健センターを複合化)において、複合化前と比較して年間で8百万円の費用削減を達成している。

こうした取組みのほか、築40年を経過した市商工センターの建替については、中心市街地活性化も視野に入れつつ、国内初のLABV(官民協働開発事業体)(※3)の採用に向けた可能性調査を国土交通省「先導的官民連携支援事業」の全額補助を受けて行っているところである。

また、平成29年3月に策定した「山陽小野田市公共施設等総合管理計画」(計画期間:平成28年度～令和17年度)において、今後も厳しい財政状況が続く中、既存の施設を保有し続けると、施設の修繕・更新に係る費用が賸えないことから、これらの費用負担を必要最低限にするために「施設情報の一元管理」、「複合化・共用化」、「集約化・統廃合」、「民間活力の活用」、「利用者負担の見直し」、「基金の造成・活用」により一層取り組むこととしている。

上記の様々な取組みを含め、今後も引き続き、山陽小野田市公共施設等総合管理計画や令和2年度中に取りまとめられる個別施設計画に基づき、計画的かつ効率的な公共施設整備を実施することが望まれる。

※3 Local Asset Backed Vehicle の略で、市は土地の現物出資のみでリスクは限定的であるとされる手法。

英国ロンドン特別区で実例がある。